

平成16年度東京都高速電車事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 交通局
- 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、高速電車事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

なお、今年度の審査においては、収益的支出及び資本的支出の計理区分が適正に行われているかについて、重点的に審査した。

- 3 審査の期間 平成17年6月3日から同年8月29日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、高速電車事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項を除き適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の4路線合計106駅109kmの営業にかかる事業を行っている。

平成16年度における乗車人員は4路線合計で7億4,155万人となり、前年度(7億3,793万人)と比較して、362万人(0.5%)増加し、1日平均では203万人で前年度(201万人)と比較して1万人の増加となっている。

乗車料収入は1,099億余円で、前年度(1,095億余円)と比較して、3億余円(0.3%)増加し、1日平均では3億120万余円で前年度(2億9,935万余円)と比較して184万余円の増加となっている。

収支状況は、総収益1,380億余円に対して、総費用1,493億余円で、差引き113億余円の純損失となっている。

資金状況は、26億余円の当年度資金不足額が生じ、累積資金不足額は37億余円となっている。経営状況は前年度に引き続き収支の改善が見られるが、当年度未処理欠損金は4,733億余円となっており、依然として厳しい状況が続いている。

局は、厳しい事業環境のなか、利便性や安全性の向上、経営効率化などを目的として、平成16年度を初年度とする3か年の「東京都交通局経営計画ーチャレンジ2004ー」を策定した。平成16年度においては、同計画に基づき、エスカレーターやエレベーターの整備などのバリアフリーの推進や、駅構内における店舗展開などの関連事業の展開などに取り組んだ。局は、今後とも同計

面に示した諸施策を着実に進め、一層効率的な事業経営を行う必要がある。

3 指摘事項

(1) 決算に関するもの

ア その他構築物費（資本的支出）で支出すべきもの（「重点審査事項」）

局は、馬込車両検修場において、列車検査B室とA倉庫間通路に屋根を設置する工事（契約金額：195万8,250円）をその他構築物修繕費（収益的支出）で支出している。

しかしながら、この工事の施工内容を見たところ、設置した屋根は、独立した基礎の上に鉄骨柱で支えた強固なものであることから、その他構築物費（資本的支出）で支出すべきである。

イ 貸借対照表の計数に誤りがあるもの

局は、各会計にまたがる共通の固定資産を各会計にあん分して「関連固定資産分担」とし、貸借対照表に計上している。

しかしながら、局は、決算手続において、あん分額を誤ったことから、表1のとおり、平成16年度東京都高速電車事業会計決算書において、貸借対照表の計数に誤りがあることが認められた。

(表1) 貸借対照表の計数の状況

(単位：円)

科 目	誤 (A)	正 (B)	差額 (A-B)
固定資産 有形固定資産 関連有形固定資産分担額	5,503,779,542	5,498,855,644	4,923,898
固定資産 有形固定資産 関連有形固定資産分担額 減価償却累計額	2,118,697,137	1,734,723,918	383,973,219
流動資産 預 金	58,700,728,793	59,089,625,910	△ 388,897,117

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

平成16年度の経営成績は、表2（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益1,380億余円に対し、総費用1,493億余円で、差引き113億余円の純損失を計上している。

(表2) 経営成績比較表

(単位：千円、%)

項目	年度	平成16年度	平成15年度	増(△)減	
				金額	率
総収益		138,052,246	135,640,967	2,411,279	1.8
営業収益		118,703,294	114,591,369	4,111,924	3.6
営業外収益		18,946,729	20,940,585	△ 1,993,855	△ 9.5
特別利益		402,222	109,013	293,209	269.0
総費用		149,367,914	150,087,219	△ 719,305	△ 0.5
営業費用		117,131,192	116,950,495	180,696	0.2
営業外費用		32,236,416	32,053,833	182,582	0.6
特別損失		306	1,082,890	△ 1,082,584	△ 100
純損失		11,315,668	14,446,252	△ 3,130,584	△ 21.7

(1) 営業実績について

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の営業を行っており、4路線合計106駅109営業kmとなっている。なお、路線別の運転概要は表3のとおりである。

ア 路線別経営成績について

平成16年度の乗車人員数は、4路線合計で7億4,155万余人となり、前年度(7億3,793万余人)と比較して、362万余人(0.5%)増加している。

路線別乗車人員は、表4のとおり、前年度と比較して、浅草線で231万余人(1.1%)、三田線で32万余人(0.2%)、新宿線で175万余人(0.8%)それぞれ減少したものの、大江戸線で700万余人(3.1%)増加している。大江戸線の増加は主に、汐留駅周辺の大規模都市開発の進展に伴い乗車人員数が増加したことによるものである。

乗車料収入は4路線合計で1,099億余円となり、前年度(1,095億余円)と比較して、3億余円(0.3%)増加している。

路線別乗車料収入は、表5のとおり、前年度と比較して、浅草線で10億余円(3.9%)減少したものの、三田線で1億余円(0.7%)、新宿線で11億余円(4.1%)、大江戸線で9千万余円(0.3%)それぞれ増加している。新宿線の増加は、パスネットに係る運賃収入の路線別配分方法を、初乗り運賃を乗車駅が属する路線に割り当てる方法から、全額延べキロ(駅間通過人員×駅間キロ程)で各路線に配分するように変更したことによるものである。

なお、1日当たりの路線別乗車人員及び乗車料収入は表6のとおりである。

当年度の路線別経営成績は、表7のとおりである。

浅草線は56億余円の純利益となっているものの、前年度(71億余円の純利益)と比較して、14億余円、純利益が減少している。

三田線は16億余円の純損失となっているものの、前年度(20億余円の純損失)と比較して、4億余円、純損失が減少している。

新宿線は85億余円の純利益となり、前年度(64億余円の純利益)と比較して、21億余円、純利益が増加している。

大江戸線は239億余円の純損失となっているものの、前年度(259億余円の純損失)と比較して、19億余円、純損失が減少している。

(表3) 路線別運転概要

路線	区間	営業 キロ (km)	駅数	在籍 車両	編成	運転間隔 (分)		表定 速度 (km/h)	表定 時間 (分)
						平日 ラッシュ時 昼間	土休日		
浅草線	西馬込～押上	18.3	20	224	28	2.5 5-8.5	5-8.5	特急 37.3 普通 31.8	特急 18 普通 35
三田線	目黒～西高島平	26.5	27	222	37	2.5-5 6	5-6	31.4	51
新宿線	新宿～本八幡	23.5	21	224	28	2.5-4 4.5-10	6-7.5	急行 48.9 普通 35.3	急行 29 普通 40
大江戸線	都庁前～光が丘	40.7	38	424	53	3.5-5	6	30.4	80
合計	—	109.0	106	1,094	146				

(表4) 路線別乗車人員 (年間)

(単位：千人、%)

路線	年度	平成16年度		平成15年度		増(△)減	
		人員	構成比	人員	構成比	人員	率
浅草線		209,873	24.9	212,191	25.2	△ 2,318	△ 1.1
三田線		182,930	21.7	183,259	21.8	△ 329	△ 0.2
新宿線		213,866	25.4	215,616	25.7	△ 1,750	△ 0.8
大江戸線		236,363	28.0	229,359	27.3	7,004	3.1
合計		741,556	100	737,935	100	3,621	0.5

(注) 合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表5) 路線別乗車料収入 (年間)

(単位：千円、%)

路線	年度	平成16年度		平成15年度		増(△)減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
浅草線		25,225,295	22.9	26,254,989	24.0	△ 1,029,694	△ 3.9
三田線		24,148,106	22.0	23,978,641	21.9	169,465	0.7
新宿線		28,930,781	26.3	27,790,674	25.3	1,140,107	4.1
大江戸線		31,634,885	28.8	31,539,242	28.8	95,643	0.3
合計		109,939,068	100	109,563,546	100	375,521	0.3

(表6) 1日当たり路線別定期・定期外別乗車人員数・乗車料収入

(単位：千人、千円、%)

路線	1日あたり乗車人員数							1日あたり乗車料収入					
	平成16年度		平成15年度		増(△)減		平成16年度		平成15年度		増(△)減		
	人員	構成比	人員	構成比	人員	率	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
浅草線	定期	330	14.3	335	14.6	△5	△1.5	32,009	10.6	32,410	10.8	△401	△1.2
	定期外	244	10.6	245	10.7	△1	△0.4	37,100	12.3	39,325	13.1	△2,225	△5.7
	計	574	24.9	580	25.3	△6	△1.0	69,110	22.9	71,735	24.0	△2,625	△3.7
三田線	定期	293	12.7	292	12.7	1	0.3	30,377	10.1	30,432	10.2	△55	△0.2
	定期外	208	9.0	209	9.1	△1	△0.5	35,781	11.9	35,084	11.7	697	2.0
	計	501	21.7	501	21.8	0	0.0	66,159	22.0	65,515	21.9	644	1.0
新宿線	定期	345	15.0	346	15.1	△1	△0.3	35,917	11.9	35,871	12.0	46	0.1
	定期外	240	10.4	243	10.6	△3	△1.2	43,344	14.4	40,060	13.4	3,284	8.2
	計	585	25.4	589	25.6	△4	△0.7	79,262	26.3	75,931	25.4	3,331	4.4
大江戸線	定期	311	13.5	297	12.9	14	4.7	32,312	10.7	30,866	10.3	1,446	4.7
	定期外	336	14.6	330	14.4	6	1.8	54,358	18.0	55,307	18.5	△949	△1.7
	計	647	28.0	627	27.3	20	3.2	86,670	28.8	86,173	28.8	497	0.6
合計	定期	1,136	55.9	1,128	56.0	8	0.7	130,617	43.4	129,579	43.3	1,038	0.8
	定期外	895	44.1	888	44.0	7	0.8	170,585	56.6	169,775	56.7	810	0.5
	計	2,031	100	2,016	100	15	0.7	301,202	100	299,354	100	1,848	0.6

(注) 乗車人員の合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表7) 路線別経営成績表

(単位：千円、%)

項目	路線	浅草線		三田線		新宿線		大江戸線	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
収益	乗車料収入	25,225,295	92.5	24,148,106	87.1	28,930,781	72.5	31,634,885	73.3
	一般会計補助金	114,296	0.4	1,569,255	5.7	8,537,170	21.4	5,276,774	12.2
	その他	1,810,738	6.6	1,939,322	7.0	2,364,902	5.9	6,098,500	14.1
	特別利益	127,654	0.5	77,151	0.3	78,141	0.2	119,276	0.3
	合計	27,277,983	100	27,733,834	100	39,910,994	100	43,129,435	100
費用	人件費	9,270,670	42.9	7,883,288	26.9	8,137,562	26.0	11,957,580	17.8
	物件費	5,182,626	24.0	8,377,566	28.5	5,765,588	18.4	9,483,374	14.1
	減価償却費	5,644,958	26.1	9,932,498	33.8	9,512,809	30.4	25,982,672	38.7
	支払利息等	1,107,551	5.1	2,716,205	9.3	7,261,658	23.2	16,191,856	24.1
	その他	387,967	1.8	445,570	1.5	636,052	2.0	3,489,558	5.2
	特別損失	27	0.0	23	0.0	221	0.0	35	0.0
	合計	21,593,799	100	29,355,150	100	31,313,889	100	67,105,076	100
減価償却前損益		11,201,515		8,234,055		18,031,993		1,887,790	
経常損益	当年度	5,556,557		△1,698,443		8,519,184		△24,094,882	
	前年度	7,065,426		△2,127,573		6,501,099		△24,911,326	
	前年度比較	△1,508,869		429,130		2,018,085		816,444	
純損益	当年度	5,684,184		△1,621,316		8,597,104		△23,975,641	
	前年度	7,124,949		△2,079,828		6,478,976		△25,970,349	
	前年度比較	△1,440,765		458,512		2,118,128		1,994,708	

イ 関連事業について

局は、関連事業を乗車料収入に次ぐ収益の柱として積極的に推進するとしており、高速電車事業においても広告、構内営業、不動産の賃貸等の関連事業を行っている。

平成16年度の高速電車事業における広告料収入及び構内営業料収入は、表8のとおりであり、広告料収入は33億余円、構内営業料収入は5億余円で前年度と比較して、ともに増加している。

(表8) 広告料・構内営業収入の内訳

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成16年度	平成15年度	増(△)減	
				金 額	率
広 告 料 収 入		3,394,194	3,356,786	37,408	1.1
構内営業料収入		506,799	455,576	51,223	11.2
計		3,900,994	3,812,362	88,632	2.3

不動産の賃貸は、土地12万94m²、建物2万7,288m²であり、当年度の収入は表9のとおり37億余円で、前年度(36億余円)と比較して、6,423万余円増加している。

(表9) 不動産賃貸料収入の内訳

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成16年度		平成15年度		増(△)減		
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	率
土 地		263	1,238,045	262	1,236,703	1	1,342	0.2
建 物		45	1,618,782	43	1,612,555	2	6,227	0.4
その他構築物等			830,742		771,721		59,021	7.6
関 連 分 担			41,730		44,088		△ 2,358	△ 5.3
計			3,729,300		3,665,068		64,232	1.7

(2) 収益について

総収益は、表10のとおり、1,380億余円で、前年度(1,356億余円)と比較して、24億余円(1.8%)増加している。

営業収益は、1,187億余円で、前年度(1,145億余円)と比較して、41億余円(3.6%)増加している。これは関連事業収入を、運輸事業を補完するものと位置付け、賃貸料の計上を営業外収益から営業収益に変更したことに伴い、運輸雑収が37億余円増加したことによるものである。

営業外収益は、189億余円で、前年度(209億余円)と比較して、19億余円(9.5%)減少している。これは、受託工事収入が26億余円増加したものの、賃貸料の計上の変更により雑収益が35億余円、一般会計補助金が10億余円それぞれ減少したことによるものである。

なお、収益的支出に係る一般会計補助金の内訳は、表11のとおりである。

特別利益は、共済組合事業主負担金未払金更正による過年度損益修正益等であり、4億余円となっている。

(表10) 収益比較表

(単位：千円、%)

項目	平成16年度		平成15年度		増(△)減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益	118,703,294	86.0	114,591,369	84.5	4,111,926	3.6
運輸収益	109,939,068	79.6	109,563,546	80.8	375,522	0.3
運輸雑収	8,764,226	6.4	5,027,822	3.7	3,736,404	74.3
営業外収益	18,946,729	13.7	20,940,585	15.4	△ 1,993,856	△ 9.5
受取利息及び配当金	78,544	0.1	62,903	0.1	15,641	24.9
受託工事収入	3,135,310	2.3	462,490	0.3	2,672,820	577.9
一般会計補助金	15,497,495	11.1	16,523,584	12.2	△ 1,026,089	△ 6.2
国庫補助金	0	0	59,335	0.0	△ 59,335	△ 100
雑収益	235,379	0.2	3,832,272	2.8	△ 3,596,893	△ 93.9
特別利益	402,222	0.3	109,013	0.1	293,209	269.0
総収益	138,052,246	100	135,640,967	100	2,411,279	1.8

(表11) 収益的収入に係る補助金内訳

(単位：千円、%)

項目	平成16年度	平成15年度	増(△)減	
			金額	率
一般会計補助金	15,497,495	16,523,584	△ 1,026,089	△ 6.2
地下鉄施設整備促進補助	5,111,062	5,509,968	△ 398,906	△ 7.2
特例債元利償還金補助	9,927,197	10,620,117	△ 692,920	△ 6.5
その他補助	459,236	393,499	65,737	16.7

(3) 費用について

総費用は、表12のとおり、1,493億余円で、前年度(1,500億余円)と比較して、7億余円(0.5%)減少している。

営業費用は、1,171億余円で、前年度(1,169億余円)と比較して、1億余円(0.2%)増加している。これは主に、人件費が7億余円減少したものの、修繕費が7億余円、減価償却費が2億余円、それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は、322億余円で、前年度(320億余円)と比較して、1億余円(0.6%)増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が26億余円減少したものの、受託工事費が26億余円増加したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等は、表13のとおりとなっている。

(表 1 2) 費用比較表

(単位：千円、%)

項目	年度	平成16年度	平成15年度	増(△)減	
				金額	率
営業費用		117,131,192	116,950,495	180,696	0.2
修繕費		6,361,518	5,599,115	762,402	13.6
物件費(修繕費除く。)		22,447,636	22,509,357	△ 61,721	△ 0.3
人件費		37,249,100	38,040,736	△ 791,635	△ 2.1
減価償却費		51,072,937	50,801,287	271,649	0.5
営業外費用		32,236,416	32,053,833	182,582	0.6
支払利息及び企業債取扱諸費		27,277,269	29,919,280	△ 2,642,010	△ 8.8
受託工事費		3,135,017	462,490	2,672,526	577.9
雑支出		1,824,129	1,672,063	152,066	9.1
特別損失		306	1,082,890	△ 1,082,584	△ 100
総費用		149,367,914	150,087,219	△ 719,305	△ 0.5

(表 1 3) 給与費明細表

(単位：千円)

項目	年度	平成16年度 金額(A)	平成15年度 金額(B)	増(△)減 金額(A-B)	
				金額	率
給料		14,824,520	14,930,078	△ 105,558	
手当		14,205,896	14,510,386	△ 304,490	
法定福利費		4,505,458	4,697,813	△ 192,355	
報酬		805,418	809,383	△ 3,965	
計		34,341,295	34,947,661	△ 606,366	
職員数		3,738人	3,833人	△ 95人	
平均年齢		41歳1月	40歳5月	8月	
職員1人当たり給与費		7,237千円	7,151千円	86千円	

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

3 職員は、すべて損益勘定部門に所属している。

事業の収益性を示す経営比率は、表14のとおりである。

平成16年度から賃貸料を営業外収益から営業収益に計上することに変更したため、経営資本営業利益率及び営業収益営業利益率に影響が生じている。

(表 1 4) 経営比率

(単位：%、回)

項目	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	計算式
経営資本営業利益率		△ 0.6	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.1	0.1 (△ 0.1)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率		△ 11.9	△ 11.2	△ 5.7	△ 2.1	1.3 (△ 1.9)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率		0.05	0.06	0.06	0.06	0.06 (0.06)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率		171.2	129.8	123.1	110.6	108.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 1 経営資本=総資本-建設仮勘定-投資

2 平成16年度から賃貸料収入を営業収益に計上しているため、営業収益にかかる比率が変化している。

賃貸料を含まなかった場合の比率をカッコ内に再掲している。

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本的収支の状況は、表15のとおりである。

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収入は、897億余円で、前年度（878億余円）と比較して、18億余円（2.1%）増加している。これは主に、企業債が14億余円、一般会計補助金が13億余円、増加したことによるものである。

資本的支出は、1,308億余円で、前年度（1,159億余円）と比較して、148億余円（12.8%）増加している。これは主に、企業債償還金が106億余円、貸付金が46億余円、増加したことによるものである。

なお、資本的収支に係る一般会計補助金の内訳は、表16のとおりである。

(表15) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

項 目	年 度	平成16年度	平成15年度	増(△)減	
				金 額	率
資本的収入		89,729,419	87,872,543	1,856,876	2.1
企業債		36,630,257	35,176,413	1,453,843	4.1
一般会計出資金		12,191,000	12,475,000	△ 284,000	△ 2.3
国庫補助金		18,281,420	18,949,504	△ 668,083	△ 3.5
一般会計補助金		21,894,778	20,507,681	1,387,097	6.8
財産収入		208,460	232,177	△ 23,716	△ 10.2
その他資本収入		523,501	531,767	△ 8,266	△ 1.6
資本的支出		130,810,296	115,985,736	14,824,559	12.8
建設改良費		61,944,609	62,508,620	△ 564,011	△ 0.9
企業債償還金		55,047,671	44,367,293	10,680,378	24.1
投資		9,138,976	9,109,822	29,154	0.3
貸付金		4,679,039	0	4,679,039	-
資本的収支		△ 41,080,877	△ 28,113,193	△ 12,967,684	△ 46.1

(表16) 資本的収支に係る補助金内訳

(単位：千円、%)

項 目	年 度	平成16年度	平成15年度	増(△)減	
				金 額	率
一般会計補助金		21,894,778	20,507,681	1,387,097	6.8
地下鉄建設費補助（新線建設分）		20,334,649	20,157,141	177,508	0.9
地下鉄建設費補助（大規模改良分）		374,172	313,539	60,633	19.3
地下鉄緊急改良事業費補助		959,301	37,000	922,301	2,492.7
その他補助		226,655	0	226,655	100

(2) 資産及び負債・資本について

平成16年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は1兆8,443億余円で、前年度(1兆8,636億余円)と比較して、193億余円(1.0%)減少している。これは、固定資産が194億余円減少したためである。

固定資産の減少は、主に投資が138億余円増加したものの、減価償却に伴い有形固定資産が325億余円、無形固定資産が66億余円それぞれ減少したことによるものである。

負債総額は9,228億余円で、前年度(9,708億余円)と比較して、480億余円(4.9%)減少している。これは、流動負債が14億余円増加したものの、固定負債が495億余円、減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に地下鉄特例債が54億余円、大江戸線買取りに伴う割賦代金を含むその他固定負債が436億余円それぞれ減少したことによるものである。

流動負債の増加は、主に前受金が7億余円減少したものの、預り金が21億余円、営業外未払金が8億余円それぞれ増加したことによるものである。

資本総額は、9,214億余円で、前年度(8,927億余円)と比較して、287億余円(3.2%)増加している。これは、資本金が5億余円減少したものの、剰余金が293億余円増加したことによるものである。

資本金の減少は、自己資本金が121億余円増加したものの、借入資本金が127億余円減少したことによるものである。

剰余金の増加は、欠損金が113億余円増加したものの、国庫補助金が182億余円、一般会計補助金が218億余円それぞれ増加したことによるものである。

なお、平成16年度末における有利子負債及び支払利息等の状況は、表17のとおりである。

有利子負債額は、前年度と比較して599億余円減少し、1兆505億余円、支払利息等は前年度と比較して26億余円減少し、272億余円となっている。

(表17) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

項目		年度	平成16年度		平成15年度末 残高	増(△)減
		平成16年度末 残高	増加	減少		
有利子 負債	企業債	718,234,473	36,644,000	55,047,671	736,638,145	△ 18,403,671
	割賦買取代金	332,314,341	0	41,537,395	373,851,736	△ 41,537,395
	計	1,050,548,814	36,644,000	96,585,066	1,110,489,882	△ 59,941,066
項目		年度	平成16年度	平成15年度	増(△)減	
支払 利息等	企業債利息等		20,611,751	22,270,103	△ 1,658,352	
	割賦代金利息		6,665,518	7,649,176	△ 983,658	
	計		27,277,269	29,919,280	△ 2,642,010	

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表18のとおりであり、自己資本構成比率は自己資本金の増加により、前年度と比較して2.4ポイント改善している。

(表18) 財務比率

(単位：%)

項目	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	計算式
流動比率		58.9	64.6	86.1	102.0	100.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率		6.7	8.3	10.5	12.7	15.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率		103.8	103.3	102.4	101.7	101.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金

2 長期資本=資本金+剰余金+固定負債(退職給与引当金を除く)

(3) 資金収支について

資金収支の状況は、表19のとおりである。

資本的収入の総額は897億余円、資本的支出の総額は1,308億余円である。

この資本的収支に、前年度繰越工事資金11億余円、翌年度繰越工事資金37億余円を加減した資本的収支資金不足額は436億余円となっている。

資本的収支資金不足額と、損益勘定留保資金等の収益的収支資金剰余額410億余円を合わせた当年度資金不足額は、26億余円となっている。

この結果、累積資金不足額は、表20のとおり、37億余円となっている。

(表19) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
資本的支出 (A)	130,810,296	資本的収入 (B)	89,729,419
翌年度繰越工事資金 (C)	3,787,605	前年度繰越工事資金 (D)	1,191,335
計 (E=A+C)	134,597,901	計 (F=B+D)	90,920,754
		資本的収支資金不足額 (G=F-E)	43,677,147
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益 (△) 損失	△ 11,315,668
		損益勘定留保資金	51,507,582
		・減価償却費	51,072,937
		・固定資産除却損	1,034,655
		・棚卸減耗損	18,180
		・企業債発行差金	13,742
		・固定資産売却損	306
		・退職手当引当金取崩額	△ 274,557
		・過年度損益修正益	△ 357,681
		消費税等資本的収支調整額	881,537
		計 (H)	41,073,451
収益的収支資金剰余額 (I=H)	41,073,451		
当年度資金剰余額 (J=I-G)	△ 2,603,696		
合計 (E+J)	131,994,205	合計 (F+H)	131,994,205

(表 2 0) 累積資金推移表

(単位：千円)

項目	年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
流動資産 (a)		47,583,314	48,175,570	59,078,507	72,534,209	72,631,863
流動負債 (b)		80,755,207	74,620,560	68,623,433	71,120,521	72,578,164
繰越工事資金 (c)		1,475,676	2,567,809	1,797,501	1,191,335	3,787,605
累積資金剰余額 (d=a-b-c)		△ 34,647,569	△ 29,012,799	△ 11,342,427	222,353	△ 3,733,906

3 建設改良事業について

(1) 地下鉄建設事業について

平成 16 年度の地下鉄建設事業は、表 2 1 のとおり、予算額 482 億余円に対し決算額は 467 億余円、執行率は 96.9% であり、その主な内容は、大江戸線施設買取代金の割賦支払、汐留連絡線工事である。

なお、全体計画に対する路線別の進捗状況は、表 2 2 のとおりである。

(表 2 1) 地下鉄建設事業執行状況

(単位：千円、%)

事業	項目	予算額	決算額	執行率
建設費		48,258,000	46,775,217	96.9
	大江戸線	48,258,000	46,592,602	96.5
	新宿線	0	182,614	-

(表 2 2) 路線別地下鉄建設事業執行状況

(単位：百万円、%)

路線名	全体計画	平成 15 年度までの執行額	平成 16 年度			平成 16 年度末執行額		全体計画進捗率
			予算額	決算額	執行率	平成 16 年度末執行額累計	平成 17 年度以降の割賦未払金	
大江戸線	1,387,914	1,325,847	48,258	46,592	96.5	831,498	540,941	98.9
新宿線	582,250	582,066	0	182	0	582,249	-	100.0
合計	1,970,164	1,907,913	48,258	46,775	96.9	1,413,747	540,941	99.2

(注) 決算額は予算額との比較上、税込である。

(2) 改良事業について

平成 16 年度の改良事業は、新宿線 A T C 改修、駅務機器改修等であり、その執行状況は、予算額 222 億余円に対し、決算額 151 億余円であり、執行率は 68.2% となっている。

執行率が低率に止まっているのは、駅バリアフリー工事の遅れなどによるものである。

(別表1) 高速電車事業比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	年度	平成16年度	平成15年度	増(△)減	
				金額	率
1 営業収益		118,703,294,313	114,591,369,455	4,111,924,858	3.6
運輸収益		109,939,068,224	109,563,546,808	375,521,416	0.3
運輸雑収		8,764,226,089	5,027,822,647	3,736,403,442	74.3
2 営業費用		117,131,192,073	116,950,495,885	180,696,188	0.2
線路保存費		8,937,721,857	9,663,242,961	△ 725,521,104	△ 7.5
電路保存費		5,580,062,511	5,940,963,480	△ 360,900,969	△ 6.1
車両保存費		7,647,784,129	7,252,433,420	395,350,709	5.5
運転費		12,297,297,241	12,282,057,646	15,239,595	0.1
運輸費		22,350,061,632	21,341,054,917	1,009,006,715	4.7
運輸管理費		6,158,798,721	6,359,214,113	△ 200,415,392	△ 3.2
研修所費		130,176,752	110,061,828	20,114,924	18.3
一般管理費		2,956,352,130	3,200,180,406	△ 243,828,276	△ 7.6
減価償却費		51,072,937,100	50,801,287,114	271,649,986	0.5
有形固定資産減価償却費		44,370,956,285	44,119,447,412	251,508,873	0.6
無形固定資産減価償却費		6,701,980,815	6,681,839,702	20,141,113	0.3
3 営業損(△)益(1-2)		1,572,102,240	△ 2,359,126,430	3,931,228,670	△ 166.6
4 営業外収益		18,946,729,489	20,940,585,160	△ 1,993,855,671	△ 9.5
受取利息及び配当金		78,544,428	62,903,635	15,640,793	24.9
受取利息		31,938,077	28,868,178	3,069,899	10.6
有価証券利息		14,630,351	2,059,457	12,570,894	610.4
受取配当金		31,976,000	31,976,000	0	0
受託工事収入		3,135,310,534	462,490,241	2,672,820,293	577.9
受託工事収入		3,135,310,534	462,490,241	2,672,820,293	577.9
一般会計補助金		15,497,495,000	16,523,584,000	△ 1,026,089,000	△ 6.2
一般会計補助金		15,497,495,000	16,523,584,000	△ 1,026,089,000	△ 6.2
国庫補助金		0	59,335,000	△ 59,335,000	△ 100
国庫補助金		0	59,335,000	△ 59,335,000	△ 100
雑収益		235,379,527	3,832,272,284	△ 3,596,892,757	△ 93.9
不用品売却収益		37,470,060	11,077,332	26,392,728	238.3
貸貸料		0	3,665,068,691	△ 3,665,068,691	△ 100
雑収入		197,909,467	156,126,261	41,783,206	26.8
5 営業外費用		32,236,416,279	32,053,833,458	182,582,821	0.6
支払利息及び企業債取扱諸費		27,277,269,580	29,919,280,134	△ 2,642,010,554	△ 8.8
企業債発行差金		13,742,300	30,586,200	△ 16,843,900	△ 55.1
企業債利息		20,436,078,595	22,105,509,955	△ 1,669,431,360	△ 7.6
企業債手数料及取扱費		161,930,358	134,007,064	27,923,294	20.8
割賦代金利息		6,665,518,327	7,649,176,915	△ 983,658,588	△ 12.9
受託工事費		3,135,017,010	462,490,241	2,672,526,769	577.9
受託工事費		3,135,017,010	462,490,241	2,672,526,769	577.9
雑支出		1,824,129,689	1,672,063,083	152,066,606	9.1
たな卸減耗損		18,180,377	5,059,711	13,120,666	259.3
雑支出		1,805,949,312	1,667,003,372	138,945,940	8.3
6 経常損(△)益(3+4-5)		△ 11,717,584,550	△ 13,472,374,728	1,754,790,178	△ 13.0
7 特別利益		402,222,450	109,013,269	293,209,181	269.0
固定資産売却益		44,541,170	109,013,269	△ 64,472,099	△ 59.1
過年度損益修正益		357,681,280	0	357,681,280	-
8 特別損失		306,129	1,082,890,324	△ 1,082,584,195	△ 100
固定資産売却損		306,129	1,082,890,324	△ 1,082,584,195	△ 100
9 純損(△)益(6+7-8)		△ 11,315,668,229	△ 14,446,251,783	3,130,583,554	△ 21.7
10 前年度繰越欠損金		462,002,670,297	447,556,418,514	14,446,251,783	3.2
11 当年度未処理欠損金(9+10)		473,318,338,526	462,002,670,297	11,315,668,229	2.4

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	年度	平成16年度		平成15年度		増(△)減	
		金額	構成率	金額	構成率	金額	率
固定資産		1,771,678,141,913	96.1	1,791,111,780,737	96.1	△ 19,433,638,824	△ 1.1
有形固定資産		1,730,594,963,166	93.8	1,763,124,309,852	94.6	△ 32,529,346,686	△ 1.8
高速電車事業		1,727,209,880,761	93.7	1,759,518,662,026	94.4	△ 32,308,781,265	△ 1.8
有形固定資産		2,309,452,557,452	125.2	2,300,271,035,229	123.4	9,181,522,223	0.4
減価償却累計額		△ 582,242,676,691	△ 31.6	△ 540,752,373,203	△ 29.0	△ 41,490,303,488	7.7
関連有形固定資産 分担額		3,385,082,405	0.2	3,605,647,826	0.2	△ 220,565,421	△ 6.1
有形固定資産		5,503,779,542	0.3	5,286,142,194	0.3	217,637,348	4.1
減価償却累計額		△ 2,118,697,137	△ 0.1	△ 1,680,494,368	△ 0.1	△ 438,202,769	26.1
無形固定資産		3,057,117,693	0.2	9,748,540,030	0.5	△ 6,691,422,337	0.5
高速電車事業		3,056,956,775	0.2	9,748,379,112	0.5	△ 6,691,422,337	△ 68.6
関連無形固定資産 分担額		160,918	0.0	160,918	0.0	0	0
建設仮勘定		12,504,180,267	0.7	6,527,206,462	0.4	5,976,973,805	91.6
高速電車事業		12,501,176,607	0.7	6,520,336,058	0.3	5,980,840,549	91.7
関連建設仮勘定 分担額		3,003,660	0.0	6,870,404	0.0	△ 3,866,744	△ 56.3
投資		25,521,880,787	1.4	11,711,724,393	0.6	13,810,156,394	117.9
株式		2,795,850,000	0.2	2,654,850,000	0.1	141,000,000	5.3
その他貸付金		4,679,039,000	0.3	0	0	4,679,039,000	-
その他投資		18,046,991,787	1.0	9,056,874,393	0.5	8,990,117,394	99.3
流動資産		72,631,863,567	3.9	72,534,209,200	3.9	97,654,367	0.1
現金		120,695,000	0.0	117,685,000	0.0	3,010,000	2.6
預金		58,700,728,793	3.2	59,064,334,395	3.2	△ 363,605,602	△ 0.6
貯蔵品		1,038,905,959	0.1	896,196,725	0.0	142,709,234	15.9
営業未収金		4,950,400,772	0.3	4,728,243,474	0.3	222,157,298	4.7
営業外未収金		4,010,164,174	0.2	4,811,301,599	0.3	△ 801,137,425	△ 16.7
その他未収金		2,687,377,020	0.1	1,674,395,221	0.1	1,012,981,799	60.5
前払費用		1,013,030,426	0.1	1,154,473,570	0.1	△ 141,443,144	△ 12.3
前払金		110,561,423	0.0	87,579,216	0.0	22,982,207	26.2
資産合計		1,844,310,005,480	100	1,863,645,989,937	100	△ 19,335,984,457	△ 1.0

(単位：円、%)

科目	年度	平成16年度		平成15年度		増(△)減	
		金額	構成率	金額	構成率	金額	率
固定負債		850,260,408,160	46.1	899,767,647,687	48.3	△ 49,507,239,527	△ 5.5
地下鉄特例債		50,017,040,230	2.7	55,418,593,009	3.0	△ 5,401,552,779	△ 9.7
立替企業債		24,490,041,230	1.3	24,703,000,000	1.3	△ 212,958,770	△ 0.9
一般会計長期借入金		155,000,000,000	8.4	155,000,000,000	8.3	0	0
他会計長期借入金		90,000,000,000	4.9	90,000,000,000	4.8	0	0
退職給与引当金		31,349,593,301	1.7	31,624,150,451	1.7	△ 274,557,150	△ 0.9
その他固定負債		499,403,733,399	27.1	543,021,904,227	29.1	△ 43,618,170,828	△ 8.0
流動負債		72,578,164,925	3.9	71,120,521,573	3.8	1,457,643,352	2.0
営業未払金		7,602,709,828	0.4	7,852,975,900	0.4	△ 250,266,072	△ 3.2
営業外未払金		1,103,018,939	0.1	220,784,529	0.0	882,234,410	399.6
その他未払金		49,534,244,802	2.7	50,324,343,309	2.7	△ 790,098,507	△ 1.6
未払消費税及び地方消費税		1,359,993,600	0.1	1,117,567,200	0.1	242,426,400	21.7
前受金		10,661,629,158	0.6	11,427,108,921	0.6	△ 765,479,763	△ 6.7
預り金		2,316,568,598	0.1	177,741,714	0.0	2,138,826,884	-
負債合計		922,838,573,085	50.0	970,888,169,260	52.1	△ 48,049,596,175	△ 4.9
資本金		972,307,269,202	52.7	972,905,429,293	52.2	△ 598,160,091	△ 0.1
自己資本金		328,579,877,000	17.8	316,388,877,000	17.0	12,191,000,000	3.9
一般会計出資金		328,579,877,000	17.8	316,388,877,000	17.0	12,191,000,000	3.9
借入資本金		643,727,392,202	34.9	656,516,552,293	35.2	△ 12,789,160,091	△ 1.9
企業債		643,727,392,202	34.9	656,516,552,293	35.2	△ 12,789,160,091	△ 1.9
剰余金		△ 50,835,836,807	△ 2.8	△ 80,147,608,616	△ 4.3	29,311,771,809	△ 36.6
資本剰余金		422,482,501,719	22.9	381,855,061,681	20.5	40,627,440,038	10.6
事業施設受贈財産評価額		2,290,159,575	0.1	2,285,624,775	0.1	4,534,800	0.2
国庫補助金		208,857,699,232	11.3	190,576,278,768	10.2	18,281,420,464	9.6
一般会計補助金		189,097,226,197	10.3	167,202,447,504	9.0	21,894,778,693	13.1
資金補てん金積立金		166,614,000	0.0	166,614,000	0.0	0	0
諸権利金収入		1,321,707,051	0.1	1,321,707,051	0.1	0	0
工事負担金		5,628,095,632	0.3	5,231,098,018	0.3	396,997,614	7.6
その他資本剰余金		15,121,000,032	0.8	15,071,291,565	0.8	49,708,467	0.3
欠損金		473,318,338,526	25.7	462,002,670,297	24.8	11,315,668,229	2.4
当年度未処理欠損金		473,318,338,526	25.7	462,002,670,297	24.8	11,315,668,229	2.4
資本合計		921,471,432,395	50.0	892,757,820,677	47.9	28,713,611,718	3.2
負債資本合計		1,844,310,005,480	100	1,863,645,989,937	100	△ 19,335,984,457	△ 1.0